

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岡山県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	12,282,642	12,905,557	実質収支比率	13.8	11.2								
市町村名	鏡野町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	11,157,912	11,943,475	経常収支比率	79.9	87.0								
人口	22年国調(人)	13,580	産業構造	17年国調	12年国調	首都	×	歳入歳出差引	1,124,730	962,082	(※1)	(87.0)	(92.9)							
	17年国調(人)	14,059				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	117,947	152,623	標準財政規模	7,270,644	7,196,132							
	増減率(%)	-3.4	区分	17年国調	12年国調	山振	○	実質収支	1,006,783	809,459	公債費負担比率	17.6	20.9							
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	14,400	第1次	1,198	1,406	低開発	×	単年度収支	197,324	320,542	健全化判断比率	-	-							
	22.03.31(人)	14,390	第2次	1,711	2,446	過疎	○	積立金	408,840	11,216	実質赤字比率	-	-							
	増減率(%)	0.1				第3次	3,920	3,741	指数表選定	○	繰上償還金	-	58,494	連結実質赤字比率	-	-				
面積(km ²)	419.69			25.0	32.2			積立金取崩し額	-	-	実質公債費比率	17.2	18.0							
人口密度(人/km ²)	32			3,920	3,741			基準財政収入額	1,837,635	1,950,392	将来負担比率	37.4	38.7							
世帯数(世帯)	4,725			57.4	49.2			基準財政需要額	5,368,342	5,487,985	資金不足比率(※3)									
職員状況																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,755,402	13,315,908										
	市区町村長	1	7,300	一般職員	182	585,312	3,216	うち公的資金	11,154,299	11,186,762										
	副市区町村長	1	5,960	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	60,508	71,910										
	収入役	-	-	うち技能労務職員	11	31,812	2,892	収益事業収入	-	-										
	教育長	1	5,580	教育公務員	8	28,388	3,549	土地開発基金現在高	-	-										
	議会議長	1	2,920	臨時職員	-	-	-	積立金	3,325,856	2,417,016										
	議会副議長	1	2,410	合計	190	613,700	3,230	現在高	315,743	314,323										
	議会議員	16	2,200	ラスバイレス指数	-	-	-	減債基金	2,973,178	2,480,617										
									その他特定目的基金	-	-									

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	2,385,837	19.4	2,385,837	34.1	普通税	2,382,821	99.9	75,274	議会費	97,709	0.9	-	97,709	
地方譲与税	125,842	1.0	125,842	1.8	法定普通税	2,382,821	99.9	75,274	総務費	2,372,028	21.3	95,327	1,911,674	1,911,674
利子割交付金	5,288	0.0	5,288	0.1	市町村民税	968,986	40.6	-	民生費	1,987,583	17.8	200,944	1,242,054	1,242,054
配当割交付金	2,839	0.0	2,839	0.0	個人均等割	18,137	0.8	-	衛生費	823,523	7.4	32,548	772,138	772,138
株式等譲渡所得割交付金	1,011	0.0	1,011	0.0	所得割	456,568	19.1	-	労働費	57,319	0.5	-	-	-
地方消費税交付金	122,486	1.0	122,486	1.7	法人均等割	33,209	1.4	-	農林水産業費	1,144,070	10.3	437,916	759,804	759,804
ゴルフ場利用税交付金	6,826	0.1	6,826	0.1	法人税割	461,072	19.3	75,274	商工費	337,339	3.0	36,591	252,389	252,389
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,308,408	54.8	-	土木費	1,221,187	10.9	651,929	905,449	905,449
自動車取得税交付金	26,367	0.2	26,367	0.4	うち純固定資産税	1,014,593	42.5	-	消防費	261,809	2.3	16,059	254,464	254,464
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	41,285	1.7	-	教育費	928,719	8.3	214,276	847,261	847,261
地方特例交付金	32,439	0.3	32,439	0.5	市町村たばこ税	64,142	2.7	-	災害復旧費	10,244	0.1	-	320	320
児童手当及び子ども手当特例交付金	18,244	0.1	18,244	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	1,916,382	17.2	-	1,740,988	1,740,988
減収補填特例交付金	14,195	0.1	14,195	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-
地方交付税	4,845,262	39.4	4,845,262	61.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
普通交付税	4,280,604	34.9	4,280,604	61.2	目的税	3,016	0.1	-	歳出合計	11,157,912	100.0	1,685,590	8,784,250	8,784,250
特別交付税	564,658	4.6	-	-	法定目的税	3,016	0.1	-						
(一般財源計)	7,554,197	61.5	6,989,539	99.9	入湯税	3,016	0.1	-						
交通安全対策特別交付金	2,646	0.0	2,646	0.0	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	168,735	1.4	-	-	都市計画税	-	-	-						
使用料	170,134	1.4	2,457	0.0	水利地益税等	-	-	-						
手数料	9,382	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	1,321,732	10.8	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,385,837	100.0	75,274						
都道府県支出金	980,457	8.0	-	-										
財産収入	39,690	0.3	1,962	0.0										
寄附金	4,215	0.0	-	-	徴収率 現・計	98.5	94.4	98.2	93.9					
繰入金	112,013	0.9	-	-	(%) 年・計	98.9	95.8	98.3	95.1					
繰越金	462,082	3.8	-	-		97.6	91.5	97.6	91.4					
諸収入	308,363	2.5	2,832	0.0										
地方債	1,148,996	9.4	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	623,096	5.1	-	-										
歳入合計	12,282,642	100.0	6,999,436	100.0										

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,691,195	実質収支	34,350
下水道	647,883	再差引収支	11,556
簡易水道	186,158	加入世帯数(世帯)	2,002
病院	102,468	被保険者数(人)	3,061
観光施設	97,352	被保険者	66
国民健康保険	154,692	1人当り	120
その他	502,642	保険給付費	357

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,200,323	37.6	3,553,069	3,503,955	46.0
人件費	1,742,197	15.6	1,652,623	1,610,601	21.1
うち職員給	1,100,528	9.9	1,022,764	-	-
扶助費	541,744	4.9	159,458	152,366	2.0
公債費	1,916,382	17.2	1,740,988	1,740,988	22.8
内 元利償還金	1,915,128	17.2	1,739,734	1,739,734	22.8
訳 一時借入金利息	1,254	0.0	1,254	1,254	0.0
その他の経費	5,261,755	47.2	4,223,607	2,588,973	34.0
物件費	1,517,613	13.6	1,044,595	968,907	12.7
維持補修費	60,965	0.5	44,423	43,710	0.6
補助費等	987,424	8.8	770,937	610,152	8.0
うち一部事務組合負担金	424,809	3.8	424,797	418,568	5.5
繰出金	1,580,696	14.2	1,465,734	966,204	12.7
積立金	1,009,808	9.1	805,832	-	-
投資・出資金・貸付金	105,249	0.9	92,086	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,695,834	15.2	1,007,574	-	-
うち人件費	27,666	0.2	27,666	-	-
普通建設事業費	1,685,590	15.1	1,007,254	-	-
うち補助	287,249	2.6	37,544	-	-
うち単独	1,344,705	12.1	937,994	-	-
災害復旧事業費	10,244	0.1	320	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,157,912	100.0	8,784,250	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 岡山県鏡野町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 取収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 取収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入金見込額, 備考

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経営指標, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの積立金, 当該団体からの損失補償に係る積立金, 当該団体からの損失補償に係る積立金, 一般会計等負担見込額, 備考

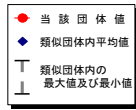
公債負債の状況(千円・%)
Table with columns: 区分, 実質公債費比率(千円・%), 将来負債の状況(千円・%), 将来負債比率(千円・%)

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度別相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	14,400人 (H23.3.31現在)	実収	赤字	比率	-%
面積	419.69 km ²	実支	赤字	比率	-%
人口総数	12,282,942 千円	将来	公債	比率	17.2%
人口総数	11,157,912 千円	将来	負債	比率	37.4%
人口総数	1,006,783 千円	市	町	村	類
人口総数	7,270,644 千円	年	度	毎	(H18 III-2 H19 III-2 H20 III-2)
人口総数	12,756,402 千円				

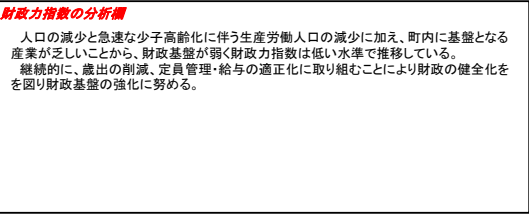


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.36]

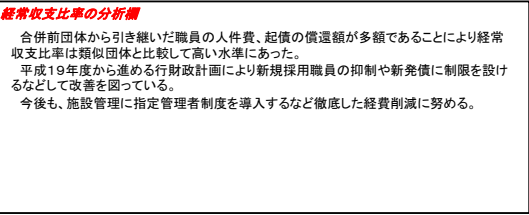
類似団体内順位 40/62 全国平均 0.53 岡山県平均 0.44



財政構造の弾力性

経常収支比率 [79.9%]

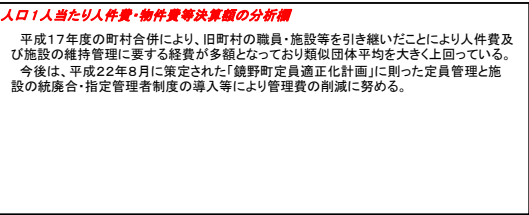
類似団体内順位 15/62 全国平均 89.2 岡山県平均 86.5



人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [217,368円]

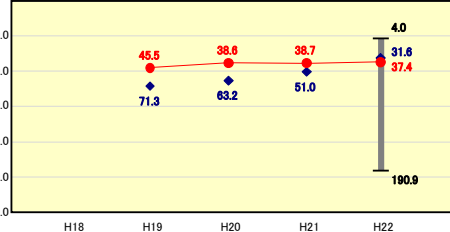
類似団体内順位 57/62 全国平均 114,985 岡山県平均 116,134



将来負担の状況

将来負担比率 [37.4%]

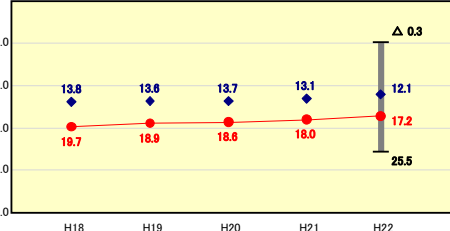
類似団体内順位 25/62 全国平均 79.7 岡山県平均 99.7



公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.2%]

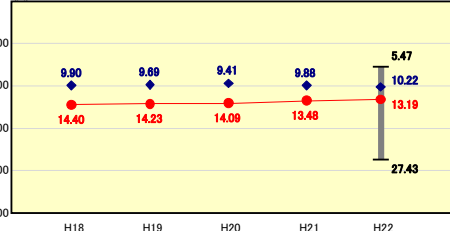
類似団体内順位 54/62 全国平均 10.5 岡山県平均 14.8



定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [13.19人]

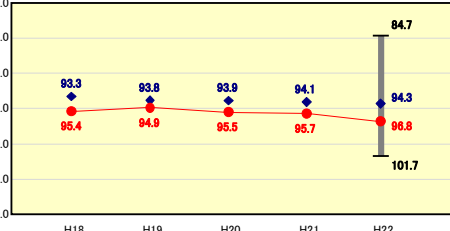
類似団体内順位 51/62 全国平均 7.24 岡山県平均 7.82



給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [96.8]

類似団体内順位 47/62 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

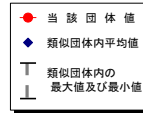
平成22年度

岡山県鏡野町

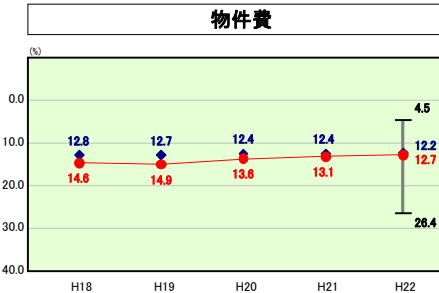
経常収支比率の分析

人口	14,400	人(H23.3.31現在)	実収	-	%
面積	419.69	k㎡	通算	-	%
入出総額	12,282,642	千円	実赤字比率	17.2	%
実収	11,157,912	千円	実赤字比率	17.2	%
標準財政規模	1,006,783	千円	実赤字比率	17.2	%
地方債現在高	7,270,644	千円	実赤字比率	17.2	%
	12,755,402	千円	実赤字比率	17.2	%

市町村類型	H18	Ⅲ-2	H19	Ⅲ-2	H20	Ⅲ-2
(年度毎)	H21	Ⅲ-2	H22	Ⅲ-2		



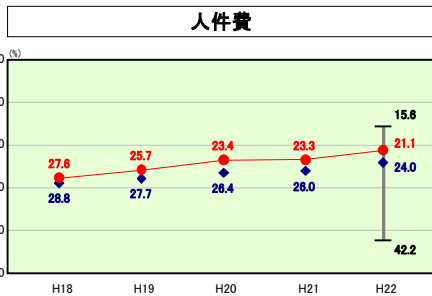
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 40/62 全国平均 12.8 岡山県平均 11.3

物件費の分析欄

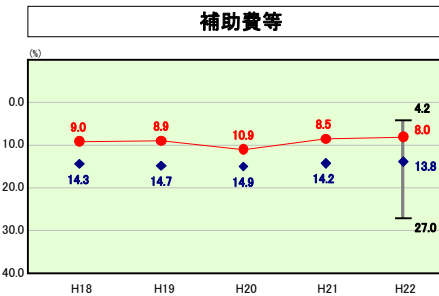
物件費については、合併前から旧町村から引き継いだ多くの施設の管理運営にかかる経常的な維持管理費等が経常収支比率を押し上げている。今後、老朽した施設や目的を達成した施設、また類似した施設などが多くあることから、早急にすべての公共施設について検証を行い、抜本的な施設の在り方を検討し、指定管理者制度の導入などにより経費削減と効率的な運営に努める。



類似団体内順位 16/62 全国平均 25.1 岡山県平均 23.7

人件費の分析欄

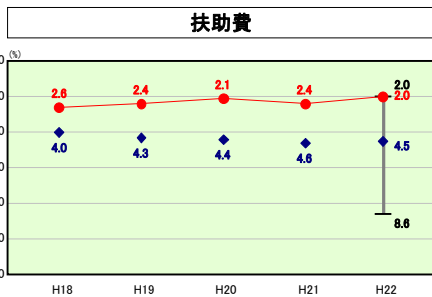
類似団体と比較すれば、経常収支比率に占める割合は低いが、人口に対して職員数が多いことから総額では多額となっている。鏡野町定員適正化計画に基づく定員の適正な管理と、適正な給与水準を保持することにより人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 5/62 全国平均 10.1 岡山県平均 8.5

補助費等の分析欄

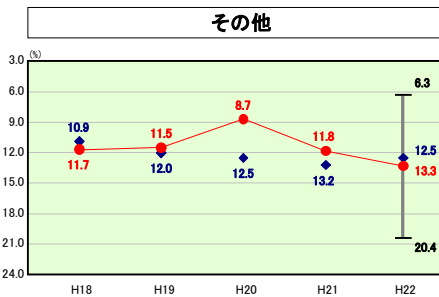
補助費に関しては、8.0%と類似団体の平均を下回っている。補助費のうち、塵芥処理組合、消防組合一部事務組合への負担金が施設整備などの影響により多額になり、今後も同様な傾向が想定される。その他団体等への補助金に関しては従来からの経緯にとられず補助金の効果を検証・評価することにより適切な継続を決定することにより補助費の総額を抑制する。



類似団体内順位 1/62 全国平均 10.4 岡山県平均 9.6

扶助費の分析欄

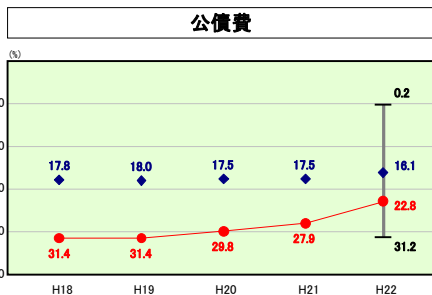
扶助費については、類似団体平均を下回っている。この傾向は近年続いており、今後は高齢化人口の増加が進むと想定されることから扶助費の支出額も増加する。



類似団体内順位 37/62 全国平均 11.8 岡山県平均 13.7

その他の分析欄

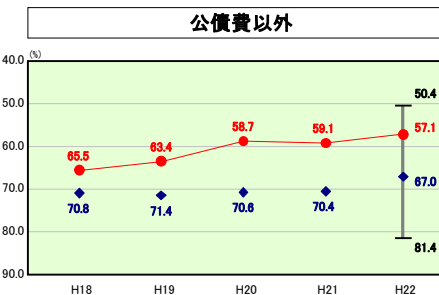
その他については13.3%で、類似団体の平均の12.5%と比較して0.8%高くなっている。平成20年度から比較すると4.6%高くなっている。主要因としては簡易水道、農業集落排水事業会計への繰出し金が多額になってきていることである。



類似団体内順位 50/62 全国平均 19.0 岡山県平均 19.7

公債費の分析欄

公債費については、22.8%と類似団体の平均の16.1%を大きく上回っている。合併前団体が大規模普通建設事業のため発行した起債償還額が平成19年度にピークを越えたことから、前年度比では5.1ポイントの改善となっている。今後も公債費適正化計画に基づき新発債の発行額に制限を設けて公債費負担の適正化に努める。



類似団体内順位 5/62 全国平均 70.2 岡山県平均 66.8

公債費以外の分析欄

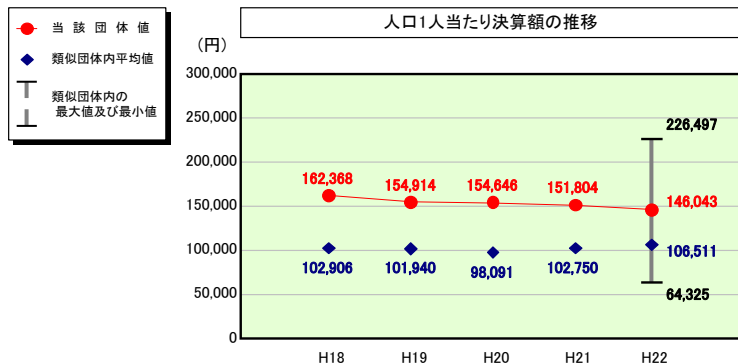
公債費以外では、ほとんどの費目で減少傾向にあるがその他の項目においては増加しており、全体での減少を鈍化させている。今後も人件費、物件費の支出は減少が見込まれるが公債費にかかる公営企業会計への繰出し金は横ばいもしくは増加し、公債費以外全体では同様であると想定される。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岡山県鏡野町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



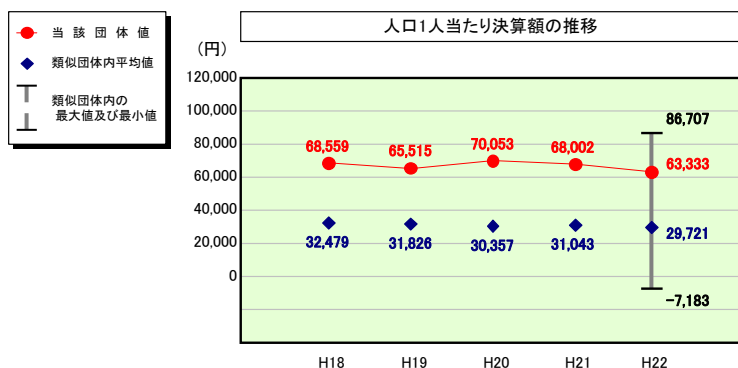
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,742,197	120,986	88,358	36.9
賃金(物件費)	281,038	19,517	8,888	119.6
一部事務組合負担金(補助費等)	195,265	13,560	12,984	4.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	689	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	75,207	5,223	3,969	31.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27,666	1,921	1,893	1.5
▲退職金	▲218,347	▲15,163	▲10,284	47.4
合計	2,103,026	146,043	106,511	37.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.19	10.22	2.97
ラスバイレス指数	96.8	94.3	2.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

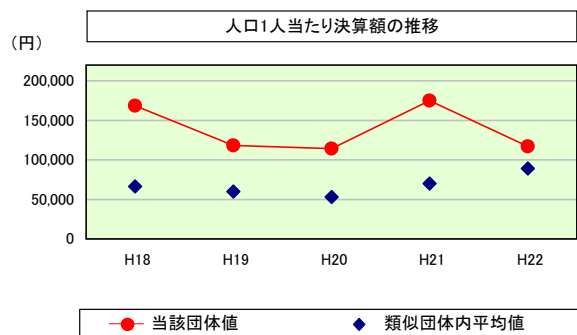


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,915,128	132,995	55,952	137.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	554,573	38,512	15,137	154.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	58,558	4,067	5,889	▲30.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,869	130	1,487	▲91.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	25	-
▲特定財源の額	▲175,394	▲12,180	▲2,684	353.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,442,745	▲100,191	▲46,085	117.4
合計	911,989	63,333	29,721	113.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

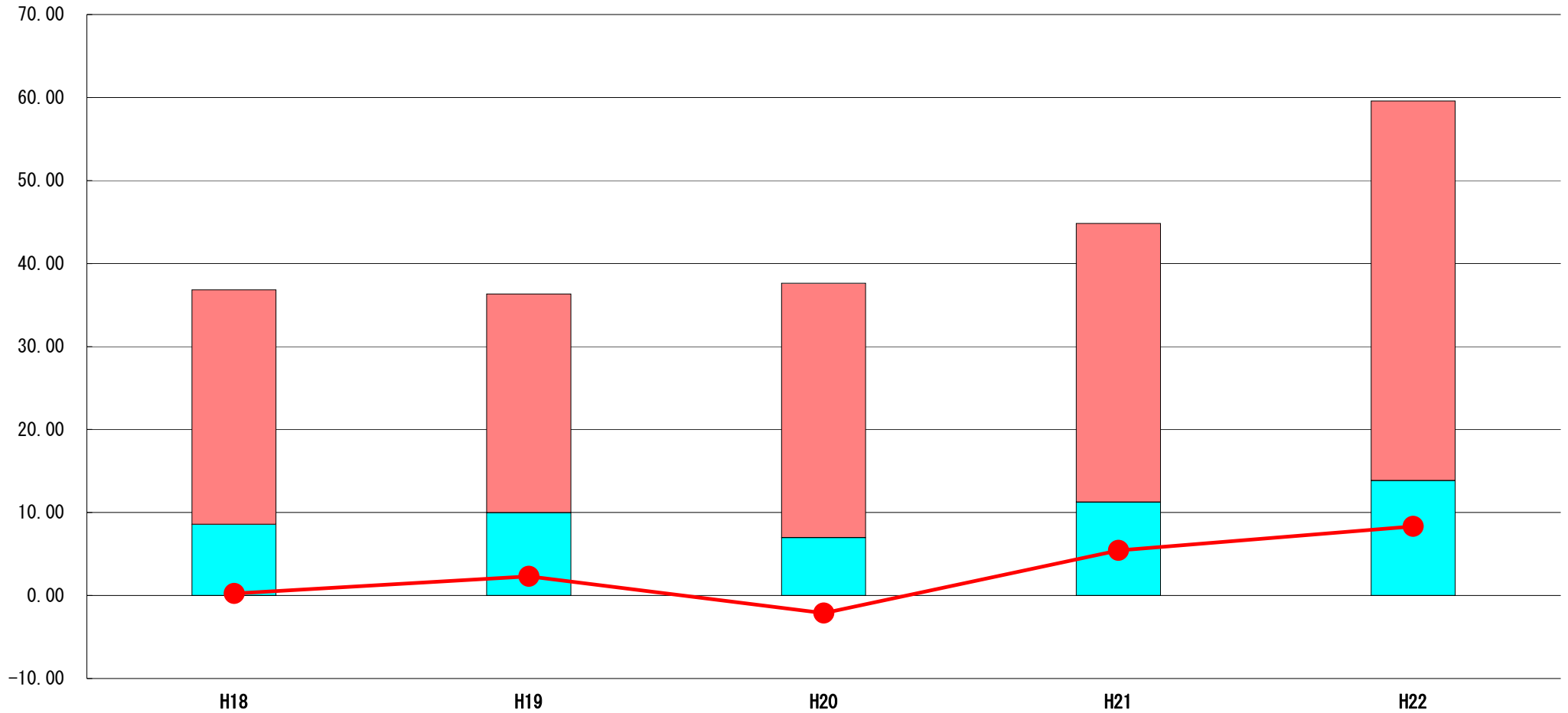
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	2,470,862	168,648	27.3	66,287	32.4	▲5.1
うち単独分	2,047,669	139,763	32.9	36,581	13.2	▲19.7
H19	1,722,289	118,419	▲29.8	60,088	▲9.4	▲20.4
うち単独分	1,289,455	88,659	▲36.6	30,773	▲15.9	▲20.7
H20	1,652,972	114,179	▲3.6	52,940	▲11.9	8.3
うち単独分	1,414,517	97,708	10.2	28,496	▲7.4	17.6
H21	2,520,003	175,122	53.4	70,254	32.7	20.7
うち単独分	1,556,501	108,165	10.7	41,764	46.6	▲35.9
H22	1,685,590	117,055	▲33.2	89,245	27.0	▲60.2
うち単独分	1,344,705	93,382	▲13.7	42,966	2.9	▲16.6
過去5年間平均	2,010,343	138,685	2.8	67,763	14.2	▲11.4
うち単独分	1,530,569	105,535	0.7	36,116	7.9	▲7.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

岡山県鏡野町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		28.27	26.33	30.68	33.59	45.74
 実質収支額		8.55	9.99	6.96	11.25	13.85
 実質単年度収支		0.23	2.32	▲ 2.12	5.42	8.34

分析欄

財政調整基金残高 歳計剰余金の積立により基金残高は毎年増加しており、平成22年度では45.74%まで増加している

実質収支比率 実質収支比率については、6%台後半から14%台までで推移しており、平成22年度では13.85%まで上昇している。地域活性化臨時交付金による臨時的な歳入の増加に伴うものである

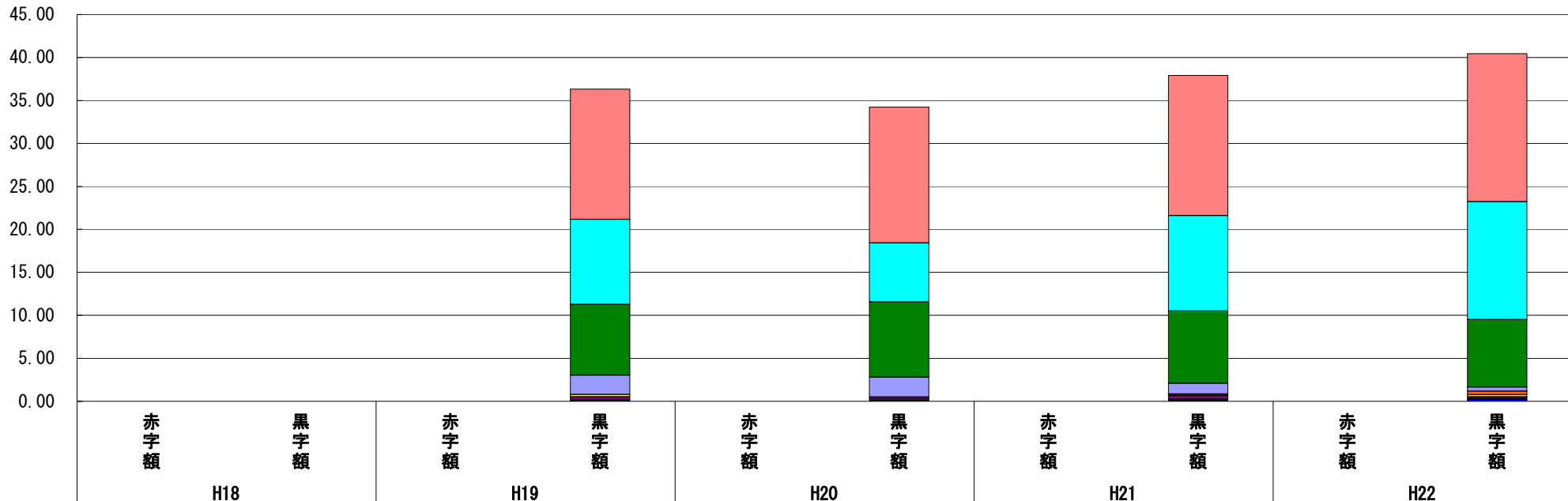
実質単年度収支 実質単年度収支は平成22年度決算では8.34%となった年度内において財政調整基金の積立を行ったことによる増加である

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

岡山県鏡野町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
国民健康保険病院事業会計		-	15.17	15.80	16.29	17.22
一般会計		-	9.88	6.85	11.10	13.71
水道事業会計		-	8.24	8.77	8.41	7.85
国民健康保険特別会計（事業勘定）		-	2.23	2.31	1.26	0.47
公共下水道特別会計		-	0.00	0.00	0.05	0.41
国民健康保険特別会計（直診勘定）		-	0.27	0.14	0.14	0.24
介護保険特別会計（事業勘定）		-	0.39	0.25	0.40	0.21
奨学会特別会計		-	0.08	0.09	0.13	0.12
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.06	0.02	0.12	0.20

分析欄

平成19年度の算定開始以降、各会計ともに赤字額は発生しておらず今後においても同様に黒字決算となるような財政運営に努める

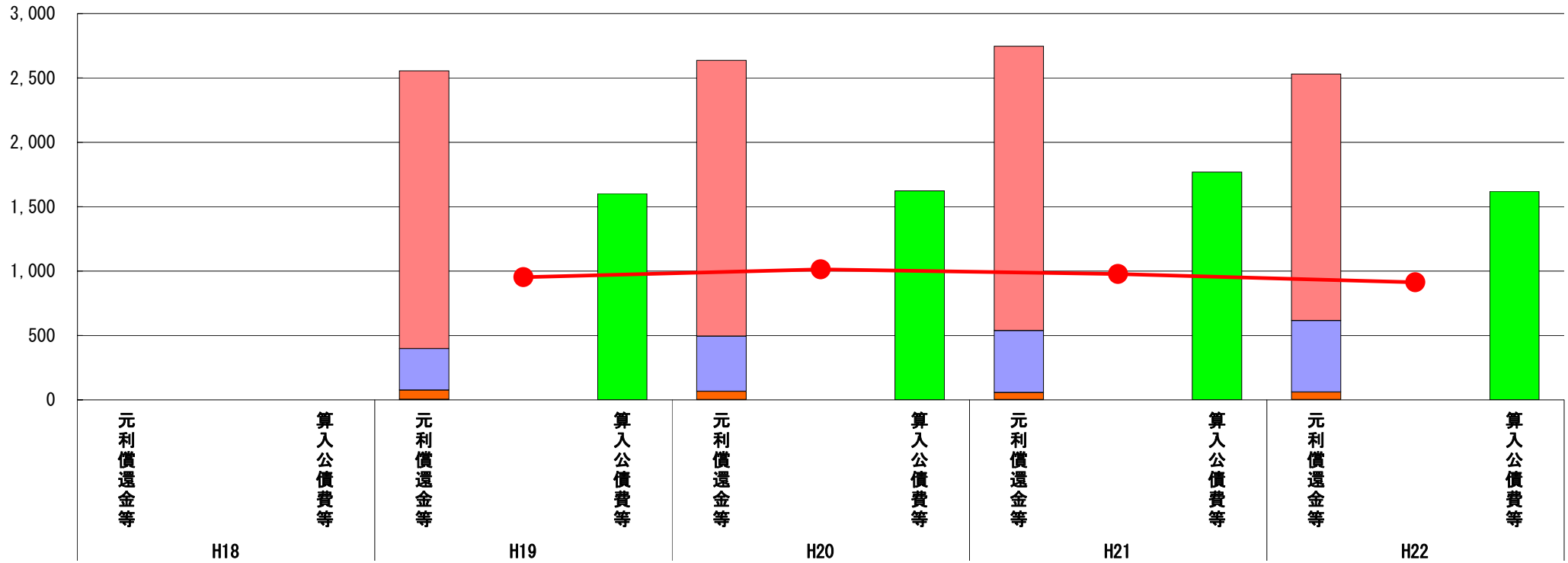
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岡山県鏡野町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	2,157	2,143	2,209	1,915	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	321	428	481	555	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	73	64	55	59	
	債務負担行為に基づく支出額	-	3	2	2	2	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,602	1,623	1,769	1,619	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	952	1,014	978	912	

分析欄

元利償還金 新発債の抑制により減少傾向にある
平成19~21年度においては繰上償還を実施

公営企業債の元利償還金繰入金 算定開始の平成19年度以降は増加傾向にあり簡易水道、下水道事業等は施設整備を行っていることから今後も繰出しが必要となる

組合等が起こした地方債への負担金 平成22年度は59百万円で、近年は減少傾向にある 塵芥処理施設の整備を一部事務組相が行っており負担金が発生する

歳入公債費 過去の起債に対して算入需要額であり、残高、償還額の減少に伴い減少傾向にある

実質公債費比率の分子 横ばい若しくは減少傾向にある

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

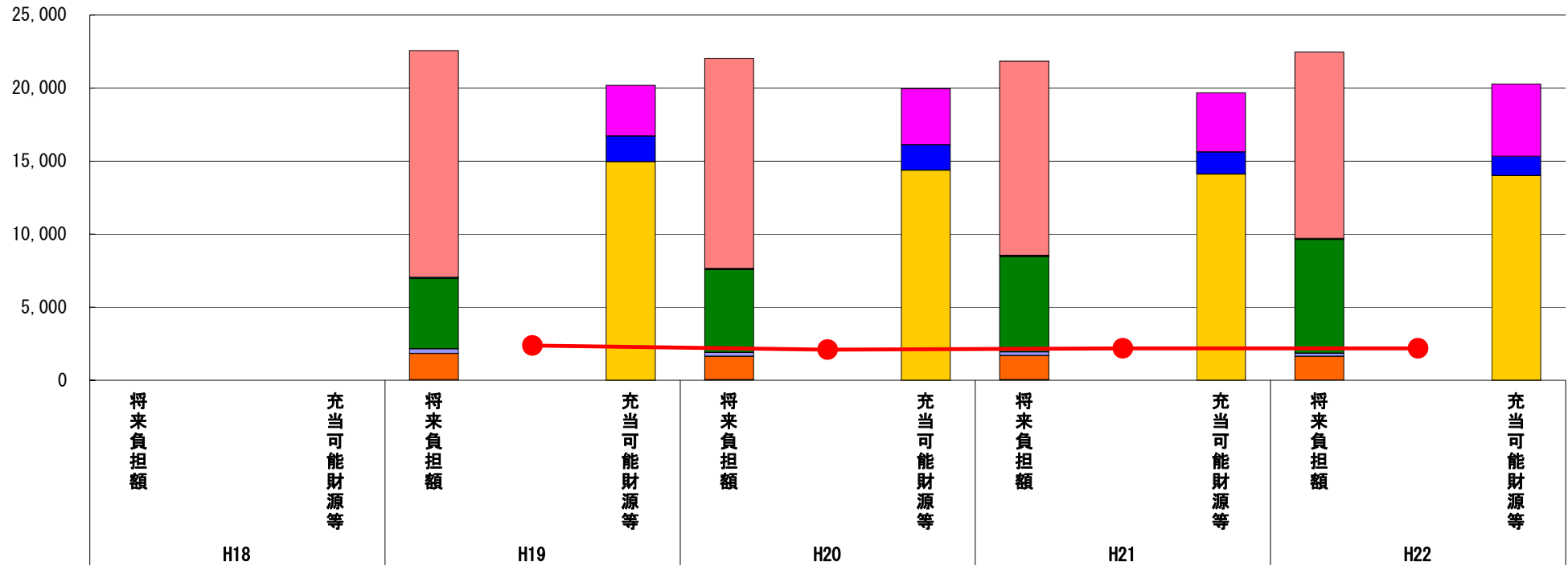
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岡山県鏡野町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	15,511	14,391	13,316	12,755	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	94	81	70	59	
	公営企業債等繰入見込額	-	4,809	5,664	6,521	7,784	
	組合等負担等見込額	-	316	266	257	227	
	退職手当負担見込額	-	1,800	1,611	1,651	1,629	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	36	31	38	2	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	3,475	3,835	4,053	4,945	
	充当可能特定歳入	-	1,765	1,739	1,505	1,323	
	基準財政需要額算入見込額	-	14,954	14,379	14,114	14,005	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	2,374	2,090	2,180	2,184	

分析欄

- ・一般会計等の地方債残高は、公債費負担適正化計画に伴う新発債の抑制により減少傾向にある。
- ・公営企業債は施設整備事業実施に伴い増加が見込まれ、現在のところ減少傾向にある組合負担も施設整備により増額する
- ・退職手当の負担については、平成20～22年度は横ばい傾向であったが平成23年度以降については職員数の減少により緩やかにではあるが減少傾向に転じる
- ・設立法人等の負債に対する債務は、法人による償還がすすみ減少している
- ・充当可能基金も財政調整基金と減債基金を積立しており増加傾向にあるが平成25年度以降の建設事業実施のため取崩す予定がある
- ・充当可能特定歳入は、平成22年度は1,323百万円で平成19年度決算と比較すると442百万円の減額となり、今後も同様の傾向となる

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。